

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成18年 6 月
(第 1 回訂正分)

サムシングホールディングス株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第 7 条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年 6 月 9 日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

- 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由
平成18年 5 月30日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集 1,200株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し450株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年 6 月 8 日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。
- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

【表紙】

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 経営企画部長 笠原 篤

第一部【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

平成18年 5 月30日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び 2. の全文削除

2【募集の方法】

平成18年6月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年6月8日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（発行価額221,000円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金いたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「306,000,000」を「265,200,000」に訂正
「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「153,000,000」を「132,600,000」に訂正
「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「306,000,000」を「265,200,000」に訂正
「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「153,000,000」を「132,600,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額（発行価額）の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であり、発行価額（会社法上の払込金額）の総額の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件（260,000円～300,000円）の平均価格（280,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は336,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「221,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は、260,000円以上300,000円以下の価格といたします。
発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年6月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定いたしました。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 平成18年6月8日開催の取締役会において、会社法上の払込金額（発行価額）は、221,000円とし、会社法上の増加する資本金の額は、1株につき引受価額（引受人が当社に払込む金額）の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、増加する資本準備金の額は、1株につき当該引受価額から増加する資本金の額を減ずる額とすることを決議しました。また「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額（会社法上の払込金額221,000円）及び平成18年6月19日に決定する発行価格と引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
7. 引受価額が発行価額（221,000円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「引受人の氏名又は名称」及び「住所」の欄：「センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号」を「日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号」に訂正

「楽天証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号」と
「日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号」の順序を入れ替え

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「東洋証券株式会社786、野村證券株式会社248、三菱UFJ証券株式会社33、東海東京証券株式会社33、岡三証券株式会社33、日産センチュリー証券株式会社33、楽天証券株式会社17、IPO証券株式会社17」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年6月19日)に元引受契約を締結する予定であります。
 2. 引受人は、上記引受株式数のうち、18株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。
 3. センチュリー証券株式会社は、平成18年6月5日付で、日産証券株式会社と経営統合し日産センチュリー証券株式会社(東京都中央区日本橋兜町7番6号)になりました。
- (注) 1. の全文削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「331,200,000」を「309,120,000」に訂正

「差引手取概算額(円)」の欄：「311,200,000」を「289,120,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(260,000円～300,000円)の平均価格(280,000円)を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額289,120千円については、当社の短期借入金の返済に100,000千円、株式会社サムシングの地盤改良事業の設備投資に120,000千円を充当する予定であります。また、残額につきましては、株式会社サムシングの運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「135,000,000」を「126,000,000」に訂正

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「135,000,000」を「126,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件(260,000円～300,000円)の平均価格(280,000円)で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の沿革は、地盤改良事業を目的として、平成9年6月に現・連結子会社の株式会社サムシングを設立したことに始まります。その後、平成12年10月に株式移転により株式会社サムシングを100%子会社とする純粋持株会社として当社（サムシングホールディングス株式会社）が設立されました。

現在では、連結子会社5社を有しており、地盤改良事業及び保証事業を主体に、多様な事業展開を進めております。

当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成9年6月	東京都江戸川区一之江において、地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市田尻に移転
平成12年10月	株式会社サムシングの株式移転により、千葉県市川市大野町において、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ホールディング株式会社(現・当社)を設立
平成12年11月	千葉県市川市相之川において、保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ(現・連結子会社)を設立(当社出資比率46%。平成16年12月に当社出資比率を100%とする)
平成13年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転
平成13年6月	マレーシア国ラブアン島において、キャプティブを目的として、Something Re.Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立(当社出資比率100%)
	(省略)
平成16年6月	株式会社サムシングにおいて、測量を開始
平成16年12月	当社の本社を、東京都江戸川区西葛西に移転(商業登記上の本店は千葉県市川市高谷)
平成17年12月	当社の商号を、サムシングホールディングス株式会社に変更
	当社の本社を、東京都中央区新川に移転
	株式会社サムシングにおいて、擁壁工事を開始
	(省略)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

（省略）

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間の設備投資の総額は、220,439千円となっております。その主なものは、施工能力増強を目的とした地盤改良機、大型車両、セメントプラント等171,438千円及び営業用車両4,158千円であります。

なお、当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

<欄外注記の追加>

5. 上記の㈱サムシングについては、商業登記上の本店は、千葉県市川市であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

<欄外注記の訂正>

1. 有償株主割当

発行価格 45,000円

割当比率等 1 : 2 400株

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	事業本部長	青木 宏	昭和44年5月20日生	平成4年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング取締役東北支店長 平成12年10月 当社取締役事業本部長(現任) 平成16年6月 株式会社サムシング取締役埼玉支店長 平成16年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成17年3月 株式会社サムシング取締役社長(現任) 平成18年4月 株式会社サムシング東海代表取締役(現任)	84
取締役	管理本部長 経営企画部長	笠原 篤	昭和39年9月15日生	昭和63年4月 バークレイズ証券入社 平成元年10月 日興証券株式会社入社 日興国際投資顧問株式会社出向 平成14年10月 株式会社サムシング入社 平成15年3月 株式会社サムシング経営企画部長財務部長 平成15年4月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成15年12月 株式会社サムシング執行役員 平成16年11月 当社取締役管理本部長経営企画部長(現任) 平成18年3月 Something Re. Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 株式会社サムシングリアルネット代表取締役社長(現任)	70
			(省略)		
監査役	—	佐々木 隆	昭和21年7月31日生	昭和49年4月 旭化成株式会社入社 平成7年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役 平成12年4月 慶應義塾大学大学院入学 平成13年4月 株式会社トムス・マーケティング代表取締役(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	—
計					3,054

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、管理本部・管理部長 峯 勝巳で構成されております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1,2		1,968,054	100.0		2,633,758	100.0
II 売上原価			1,416,295	72.0		1,847,904	70.2
売上総利益			551,759	28.0		785,853	29.8
III 販売費及び一般管理費			496,624	25.2		670,173	25.4
営業利益			55,134	2.8		115,680	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,017			756	
2. 受取配当金			29			37	
3. 受取保険料			2,321			4,867	
4. 消費税等免税益			—			3,489	
5. その他		5,937	9,305	0.5	10,143	19,295	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,913			21,588		
2. デリバティブ評価損		—			1,551		
3. その他		301	16,215	0.8	2,514	25,654	0.9
経常利益			48,224	2.5		109,321	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			1,186		
2. 投資有価証券売却益		—			735		
3. その他		—	—	—	168	2,090	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	2,016			1,177		
2. 投資有価証券評価損		—			1,000		
3. たな卸資産評価損		994	3,011	0.2	—	2,177	0.1
税金等調整前当期純利益			45,213	2.3		109,234	4.2
法人税、住民税及び事業税		24,129			25,055		
法人税等調整額		△11,002	13,127	0.7	△1,230	23,825	1.0
当期純利益			32,086	1.6		85,409	3.2

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,848 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,009 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,500 千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,016 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	199,848 千円	貸倒引当金繰入額	15,009 千円	賞与引当金繰入額	7,500 千円	車両運搬具	2,016 千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">250,447 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,479 千円</td> </tr> </table> <p>※2 <u>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434千円であります。</u></p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,177 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	250,447 千円	賞与引当金繰入額	27,479 千円	車両運搬具	1,186 千円	車両運搬具	1,177 千円
役員報酬及び給与手当	199,848 千円																
貸倒引当金繰入額	15,009 千円																
賞与引当金繰入額	7,500 千円																
車両運搬具	2,016 千円																
役員報酬及び給与手当	250,447 千円																
賞与引当金繰入額	27,479 千円																
車両運搬具	1,186 千円																
車両運搬具	1,177 千円																

2【財務諸表等】

(3)【その他】

参考までに当社の完全子会社である株式会社サムシングの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、これらの財務諸表は、財務諸表等規則に準じて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年 8月31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			593,195	100.0		2,537,014	100.0
II 売上原価			414,060	69.8		1,825,681	72.0
売上総利益			179,134	30.2		711,333	28.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		170,920	28.8		640,771	25.2
営業利益			8,214	1.4		70,562	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		210			756		
2. 受取配当金		19			37		
3. 保険金収入		636			4,867		
4. 雑収入		980	1,846	0.3	11,289	16,950	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,258			21,107		
2. デリバティブ評価損		—			1,551		
3. 雑損失		209	3,468	0.6	2,514	25,172	1.0
経常利益			6,592	1.1		62,339	2.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,160			168		
2. 固定資産売却益	※3	—			1,186		
3. 投資有価証券売却益		—	6,160	1.0	735	2,090	0.1
VII 特別損失							
1. 貯蔵品評価損		994			—		
2. 固定資産除却損	※4	—			1,177		
3. 投資有価証券評価損		—	994	0.1	1,000	2,177	0.1
税引前当期純利益			11,757	2.0		62,253	2.4
法人税、住民税及び事業税		18,978			18,683		
法人税等調整額		△ 17,958	1,020	0.2	△ 121	18,561	0.7
当期純利益			10,737	1.8		43,691	1.7
前期繰越利益			32,189			40,903	
当期未処分利益			42,926			84,595	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800株 発行済株式総数 普通株式 600株</p> <p>4 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は547千円であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 60,000千円 同左</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 流動負債 未払金 70,613千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800株 発行済株式総数 普通株式 800株</p> <p>4 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,006千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)																																																									
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,239</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">49,060</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,853</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保険料</td> <td style="text-align: right;">9,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,388	千円	貸倒引当金繰入額	22,239		役員報酬及び給与手当	49,060	千円	賞与引当金繰入額	20,000		減価償却費	3,547		地代家賃	8,853		支払保険料	9,538		支払手数料	5,626		<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">196,848</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保険料</td> <td style="text-align: right;">37,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">97,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,704</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 <u>一般管理費に含まれている研究開発費は、2,434千円</u>であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	8,969	千円	役員報酬及び給与手当	196,848	千円	法定福利費	35,754		賞与引当金繰入額	26,879		減価償却費	23,934		地代家賃	47,051		支払保険料	37,436		業務委託料	97,658		支払手数料	24,704		車両運搬具	1,186	千円	車両運搬具	1,177	千円
広告宣伝費	3,388	千円																																																								
貸倒引当金繰入額	22,239																																																									
役員報酬及び給与手当	49,060	千円																																																								
賞与引当金繰入額	20,000																																																									
減価償却費	3,547																																																									
地代家賃	8,853																																																									
支払保険料	9,538																																																									
支払手数料	5,626																																																									
広告宣伝費	8,969	千円																																																								
役員報酬及び給与手当	196,848	千円																																																								
法定福利費	35,754																																																									
賞与引当金繰入額	26,879																																																									
減価償却費	23,934																																																									
地代家賃	47,051																																																									
支払保険料	37,436																																																									
業務委託料	97,658																																																									
支払手数料	24,704																																																									
車両運搬具	1,186	千円																																																								
車両運搬具	1,177	千円																																																								
※2 _____																																																										
※3 _____																																																										
※4 _____																																																										

(2) 主な資産及び負債の内容

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一建設(株)	66,052
<u>(株)レオパレス二十一</u>	55,669
(株)アイダ設計	32,982
(有)ユー・テック	31,751
(株)ピコイ	16,330
その他	347,708
合計	550,494

第6【提出会社の株式事務の概要】

<欄内の記載の訂正>

「中間配当基準日」の欄：「2月28日」を「2月末日」に訂正

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

①平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

平成18年3月16日取締役会決議分

<欄内の数値の訂正>

「高山 義雄」の「価格（単価）（円）」の欄：「575,000（57,500）」を「230,000（57,500）」に訂正

第3【株主の状況】

<欄内の記載の訂正>

「氏名又は名称」の欄：「前 俊守（注）3.4」を「前 俊守（注）3.4.8」に訂正

「青木 宏（注）6」を「青木 宏（注）6.8」に訂正

「笠原 篤（注）6」を「笠原 篤（注）6.8」に訂正

「峯 勝巳（注）8.10」を「峯 勝巳（注）8.9_10」に訂正

「大和 英一郎」を「大和 英一郎（注）11」に訂正

「松下 正憲（注）11」を「松下 正憲（注）8_11」に訂正

正 誤 表

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の本文中に以下の誤りがありましたので訂正いたします。
なお、訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

カラーページの訂正

2. 業績等の推移

◎主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第6期 平成17年8月」の「自己資本利益率 (%)」の欄：「22.9」を「32.3」に訂正

(2) 提出会社の経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第6期 平成17年8月」の「自己資本利益率 (%)」の欄：「6.7」を「9.2」に訂正

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第6期 平成17年8月」の「自己資本利益率 (%)」の欄：「22.9」を「32.3」に訂正

(2) 提出会社の経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第6期 平成17年8月」の「自己資本利益率 (%)」の欄：「6.7」を「9.2」に訂正